

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		愛媛県		市町村類型	Ⅳ－〇		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)			
									歳入総額	17,545,613	16,828,985	実質収支比率	6.4	7.4					
市町村名		愛南町		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳出総額	16,883,751	16,023,287	経常収支比率	92.6	92.9					
							財源超過	×	歳入歳出差引	805,698	(※1)	(93.0)	(93.8)						
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	57,298	標準財政規模	9,414,980	9,450,877						
							近畿	×	実質収支	604,564	700,453	財政力指数	0.22	0.22					
人口		令和2年国調(人)	19,601 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <td>×</td> <th>単年度収支</th> <td>-95,889</td> <td>-69,084</td> <th>公債費負担比率</th> <td>20.8</td> <td>21.2</td>	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-95,889	-69,084	公債費負担比率	20.8	21.2					
		平成27年国調(人)	21,902 <th>過疎</th> <td>○</td> <th>積立金</th> <td>9,246</td> <td>7,843</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	○	積立金	9,246	7,843	健全化判断比率							
		増減率 (％)	-10.5 <th>山振</th> <td>○</td> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口 (※7)		令和06.01.01(人)	19,038 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <td>×</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-					
		うち日本人(人)	18,900 <th rowspan="2">第1次</th> <th>1,797</th> <th>1,998</th> <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>-86,643</td> <td>-61,241</td> <th>実質公債費比率</th> <td>10.0</td> <td>9.6</td>	第1次	1,797	1,998	指数表選定	○	実質単年度収支	-86,643	-61,241	実質公債費比率	10.0	9.6					
		令和05.01.01(人)	19,575 <th>20.6</th> <th>21.1</th> <th></th> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>-</td> <td>-</td>		20.6	21.1			将来負担比率	-	-								
		うち日本人(人)	19,470 <th rowspan="2">第2次</th> <th>1,266</th> <th>1,365</th> <th></th> <td></td> <th>基準財政収入額</th> <td>2,026,553</td> <td>1,966,883</td> <th rowspan="7">資金不足比率 (※4)</th> <td rowspan="7"></td> <td rowspan="7"></td>	第2次	1,266	1,365			基準財政収入額	2,026,553	1,966,883	資金不足比率 (※4)							
		増減率 (％)	-2.7 <th>14.5</th> <th>14.4</th> <th></th> <td></td> <th>基準財政需要額</th> <td>8,888,176</td> <td>8,876,158</td>		14.5	14.4			基準財政需要額	8,888,176	8,876,158								
		うち日本人(％)	-2.9 <th rowspan="2">第3次</th> <th>5,646</th> <th>6,114</th> <th></th> <td></td> <th>標準税収入額等</th> <td>2,515,952</td> <td>2,447,612</td>	第3次	5,646	6,114			標準税収入額等	2,515,952	2,447,612								
		面積 (km ²)	238.94 <th>64.8</th> <th>64.5</th> <th></th> <td></td> <th>経常経費充当一般財源等</th> <td>8,814,531</td> <td>8,939,041</td>		64.8	64.5			経常経費充当一般財源等	8,814,531	8,939,041								
人口密度 (人/km ²)	82 <th></th> <td></td> <td></td> <td></td> <th>歳入一般財源等</th> <td>11,382,786</td> <td>11,208,258</td>					歳入一般財源等	11,382,786	11,208,258											
世帯数 (世帯)	8,889 <th></th> <td></td> <td></td> <td></td> <th></th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>																		
職員の状況 (※8)																			
特別職等	区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分		職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高のうち公的資金		14,010,573	15,479,751					
			1	7,700		一般職員		331	980,753	2,963	10,523,509		11,687,788						
	市区町村長		1	6,250		うち消防職員		41	99,630	2,430	9,769,600		10,710,071						
	副市区町村長		1	5,700		うち技能労務職員		7	18,914	2,702	459,253		466,279						
	教育長		1	5,700		収益事業収入					-		-						
	議会議長		1	2,860		土地開発基金現在高					-		-						
	議会副議長		1	2,270		財政調整基金					4,330,612		4,321,366						
	議会議員		12	1,810		減債基金					368,671		367,884						
						その他特定目的基金					6,288,714		6,474,041						
						ラスバイレス指数					92.5								
一般会計等の一覧																			
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業（法適）の一覧				公営企業（法非適）の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番		会計名		項番		会計名		項番		会計名		項番		組合等名		項番		団体名	
(1) 一般会計				(3) 国民健康保険特別会計				(6) 上水道事業会計				(8) 小規模下水道特別会計				(11) 高知県宿毛市愛媛県南宇和郡愛南町篠山小中学校組合		(21) 一本松ふるさと振興株式会社	
(2) 温泉事業等特別会計				(4) 介護保険特別会計				(7) 病院事業会計				(9) 浄化槽整備事業特別会計				(12) 愛媛県後期高齢者医療広域連合（一般会計）		(22) 公益財団法人くにひろ育英会	
				(5) 後期高齢者医療特別会計								(10) 旅客船特別会計				(13) 愛媛県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）			
																(14) 愛媛地方税滞納整理機構			
																(15) 津島水道企業団			
																(16) 宇和島地区広域事務組合（一般会計）			
																(17) 宇和島地区広域事務組合（介護保険事業特別会計）			
																(18) 愛媛県市町総合事務組合（退職手当事業分）			
																(19) 愛媛県市町総合事務組合（消防補償事業分）			
																(20) 愛媛県市町総合事務組合（交通災害事業分）			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,827,339	10.4	1,827,339	19.3	普通税	1,827,339	100.0	-
地方譲与税	149,693	0.9	149,693	1.6	法定普通税	1,827,339	100.0	-
利子割交付金	1,027	0.0	1,027	0.0	市町村民税	769,687	42.1	-
配当割交付金	10,719	0.1	10,719	0.1	個人均等割	28,968	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	12,949	0.1	12,949	0.1	所得割	646,292	35.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	42,696	2.3	-
地方消費税交付金	462,357	2.6	462,357	4.9	法人税割	51,731	2.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	838,734	45.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	832,759	45.6	-
自動車取得税交付金	1,570	0.0	1,570	0.0	軽自動車税	86,398	4.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	132,520	7.3	-
自動車税環境性能割交付金	13,931	0.1	13,931	0.1	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	45,537	0.3	45,537	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	11,308	0.1	11,308	0.1	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	5,580	0.0	5,580	0.1	目的税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,728	0.0	5,728	0.1	法定目的税	-	-	-
地方交付税	7,553,323	43.0	6,861,623	72.4	入湯税	-	-	-
普通交付税	6,861,623	39.1	6,861,623	72.4	事業所税	-	-	-
特別交付税	691,700	3.9	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
(一般財源計)	10,089,753	57.5	9,398,053	99.1	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,402	0.0	1,402	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	100,612	0.6	-	-	合計	1,827,339	100.0	-
使用料	192,198	1.1	-	-				
手数料	41,756	0.2	-	-	区分	令和5年度	令和4年度	
国庫支出金	1,647,332	9.4	-	-	徴収率	現年	計	
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	(%)			
都道府県支出金	824,416	4.7	-	-	合計	99.1	97.7	99.3 97.9
財産収入	144,776	0.8	17,666	0.2	市町村民税	99.2	98.6	99.5 99.1
寄附金	1,754,310	10.0	-	-	純固定資産税	98.9	96.5	98.9 96.4
繰入金	841,215	4.8	-	-				
繰越金	805,698	4.6	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
諸収入	256,540	1.5	65,321	0.7	合計	2,060,635	実質収支	24,829
地方債	845,605	4.8	-	-	病院	277,967	再差引収支	-125,189
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	258,773	加入世帯数(世帯)	3,659
うち臨時財政対策債	37,405	0.2	-	-	下水道	163,700	被保険者数(人)	5,408
歳入合計	17,545,613	100.0	9,482,442	100.0	交通	24,565	被保険者	75
					国民健康保険	349,471	1人当り	-
					その他	986,159	保険税(料)収入額	389
							国庫支出金	-
							保険給付費	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	87,526	0.5	-	87,525	
総務費	3,619,418	21.4	86,707	1,626,582	
民生費	4,373,117	25.9	8,500	2,836,996	
衛生費	1,721,481	10.2	24,960	1,161,773	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	963,469	5.7	386,999	398,845	
商工費	500,362	3.0	9,578	236,311	
土木費	822,009	4.9	559,133	306,151	
消防費	648,956	3.8	152,625	490,959	
教育費	1,754,791	10.4	369,928	1,187,913	
災害復旧費	668	0.0	-	668	
公債費	2,367,389	14.0	-	2,362,636	
諸支出金	24,565	0.1	-	24,565	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16,883,751	100.0	1,598,430	10,720,924	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,678,322	45.5	6,334,696	5,906,600	62.0
人件費	3,444,178	20.4	3,210,392	3,126,080	32.8
うち職員給	2,364,434	14.0	2,181,582	-	-
扶助費	1,866,755	11.1	761,668	417,884	4.4
公債費	2,367,389	14.0	2,362,636	2,362,636	24.8
元利償還金	2,367,202	14.0	2,362,449	2,362,449	24.8
内訳	2,314,783	13.7	2,310,207	2,310,207	24.3
うち元金	52,419	0.3	52,242	52,242	0.5
うち利子	187	0.0	187	187	0.0
一時借入金利子	7,606,331	45.1	3,801,833	2,907,931	30.5
その他の経費	2,969,561	17.6	1,282,225	1,048,485	11.0
物件費	86,116	0.5	61,173	60,043	0.6
維持補修費	2,290,099	13.6	1,149,422	890,163	9.4
補助費等	293,142	1.7	283,850	283,850	3.0
うち一部事務組合負担金	1,523,895	9.0	1,210,564	909,240	9.6
繰出金	665,921	3.9	29,112	-	-
積立金	70,739	0.4	69,337	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	1,599,098	9.5	584,395	-	-
投資的経費計	40,149	0.2	30,659	-	-
うち人件費	1,598,430	9.5	583,727	-	-
普通建設事業費	410,994	2.4	19,638	-	-
うち補助	1,075,080	6.4	498,183	-	-
うち単独	668	0.0	668	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	16,883,751	100.0	10,720,924	-	-
歳出合計					

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	17,473	16,822	651	594	841	14,011	
2 温泉事業等特別会計	104	93	11	11	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	17,577	16,915	662	605		14,011	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

[illegible]

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 高知県南毛市愛媛県南宇和郡愛南町篠山小中学校組合	37	35	2	2	-	22	11	
2 愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	88	69	19	19	-	-	-	
3 愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	230,159	223,900	6,259	6,259	-	-	-	
4 愛媛地方税滞納整理機構	152	97	55	55	-	-	-	
5 津島水道企業団	179	185	▲ 7	431	64	458	72	
6 宇和島地区広域事務組合(一般会計)	3,740	3,254	486	486	-	659	119	
7 宇和島地区広域事務組合(介護保険事業特別会計)	4,831	3,077	1,755	1,753	-	208	-	
8 愛媛県市町総合事務組合(退職手当事業分)	4,859	4,013	846	846	-	-	-	
9 愛媛県市町総合事務組合(消防防備事業分)	540	538	2	2	-	-	-	
10 愛媛県市町総合事務組合(交通災害事業分)	19	14	4	4	-	-	-	
11 愛媛県市町総合事務組合(自治会館事業分)	33	31	2	2	5	-	-	
12 愛媛県市町総合事務組合(議員公務災害事業分)	1	0	0	0	-	-	-	
13 愛媛県市町総合事務組合(共通経費分)	95	95	0	0	53	-	-	
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				7,779		1,347	202	

公債費負担の状況

将来負担の状況

[illegible]

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

令和5年度

愛媛県愛南町

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の
最大値及び最小値

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレシ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

類似団体内順位	全国平均	愛媛県平均
13/14	0.48	0.42

財政力指数の分析欄

人口の減少（前年比△537人）や高い高齢化率（令和5年度末46.26％ 県平均33.45％）に加え、長らく景気低迷等による影響を受け、0.22と類似団体でも下位に位置している。

そのため、行政評価と連動した予算編成を行い、行政コストの縮減に努めるとともに、可能な施設は統廃合するなどして、効率的な行政運営を推進する。

そのほか、投資的経費についても、事業の緊急度・優先度を考慮した事業の実施に努めるとともに、町税の徴収体制強化、町有財産の有効活用など、自主財源の安定確保にも一層努めていく。

類似団体内順位	全国平均	愛媛県平均
9/14	93.1	90.4

経常収支比率の分析欄

令和4年度の92.9％と比較して0.3ポイント低下した。

主な要因として、母母と子孫の一般経費の普通交付税（△58,023千円）及び臨時財政交付金（△46,214千円）の減少はあるものの、ふるさとづくり基金繰入金（362,000千円）の増により特定財政交付金となったことにより、分母である経常一般経費を充当する経常経費が減少となったこと。また、依然として件費や養護老人ホーム南栗荘や役場本庁舎等に係る元利償還金の公債費が高い割合を占めている。

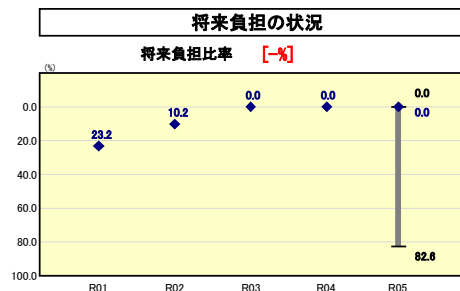
今後は、人件費の抑制にも限界があり、老朽化した施設の維持補修費等の増加も見込まれるため、集中と選択、行政評価サイクルによる事業評価を行い、更な

類似団体内順位	全国平均	愛媛県平均
11/14	158,103	151,865

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体、全国及び愛媛県平均と比較して、高い水準（人口1人当たり327,509円）となっている。

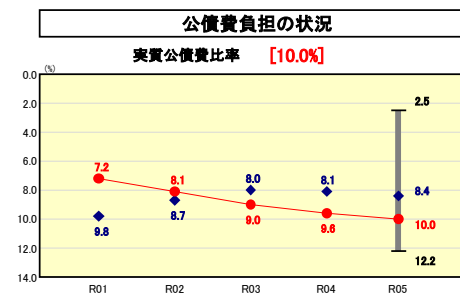
人件費は、会計年度任用職員(給与改定や地域おこし協力隊員等)の増もあって前年度比25,484千円増加し、物価費は、ふるさと納税の増加に伴い、前年度比200,804千円、ふるさと納税ポータルサイト利用料などが増加している。また、町村合併に伴い一部事務組合から引き継いだ消防本部やごみ処理団体の影響や、半島部を多く有する地理的要件などにより、人件費や物価費は類似団体と比較して、高い水準にあることから、結果、人口一戸当たりのコストも高い水準となっている。今後も更なる定員の適正化や維持管理費等の経費節減に努める。



類似団体内順位	全国平均	愛媛県平均
1/14	6.3	6.7

将来負担比率の分析欄

類似団体、全国及び愛媛県平均を共に下回る－１％（該当なし）となり、前年度と変更なく維持している。主な要因としては、地方債現在高の減少（前年度比△1,469,178千円）【定期償還】が挙げられる。今後も選択と集中による投資的経費の縮減を図りながら、地方債の償還を上回る発行を抑え、将来に負担を残さないよう身の丈にあった財政運営を行う。



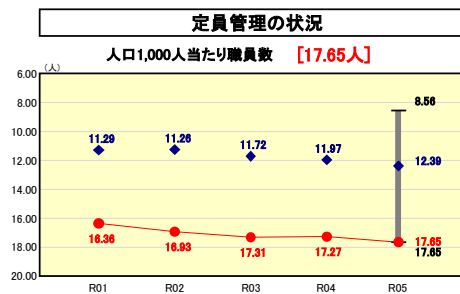
類似団体内順位	全国平均	愛媛県平均
12/14	5.6	7.7

実質公債費比率の分析概

緊急度・優先度を考慮しながら投資的事業を実施することで地方債発行の抑制に努めている。3か年平均で、類似団体、全国及び愛媛県平均を共に上回る10.0%であり、前年度と比較して、0.4ポイント増加した。

更に単年度で見ると、令和5年度は10.6%で、前年度と比較すると03ポイント増加した。普通交付税（△58,023千円）や臨時財政対策債（△46,214千円）の減少などによるものである。

今後も、選択と集中による投資的経費の縮減を図りながら公債費の抑制に努め、将来を早捉えた財政運営を行う。

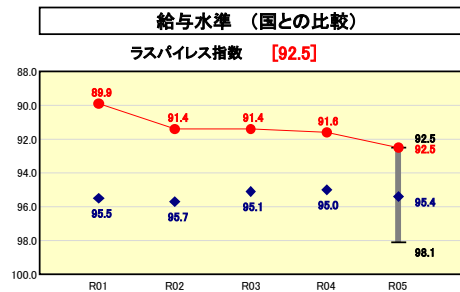


類似団体内順位	全国平均	愛媛県平均
14/14	8.32	8.18

人口1,000人当たり職員数の分析値

町村合併に伴い一部事務組合の職員の身分がそのまま引き継がれたことや、半島部を多く有する地理的要件などもあり、職員数の削減にも限界はあるが、職員数自体は、年々減少傾向にある。

また、人口の減少が前年度比△537人となることから、結果、人口1,000人当たりの職員数は、17.65人（前年度比0.38人増）で、類似団体中最も多い状態である。そのため、施設の統廃合や指定管理者制度の導入などに努め、職員の適正な人員配置を行いながら、より一層の人員適正化を図る。



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
1/14	98.6	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は92.5で、全国町村平均96.3、類似団体平均95.4と比較しても低い水準にある。今後も引続き給与の適正化に努める。

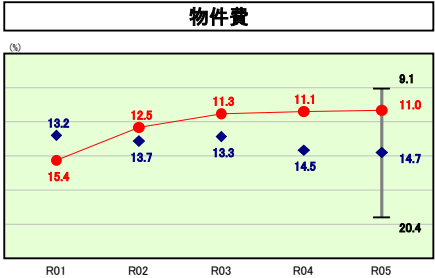
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	19,038	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,900	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	238.94	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	17,545,613	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,883,751	千円			
実質収支	604,564	千円	市町村類型	R01 V-O R02 IV-O R03 IV-O	
標準財政規模	9,414,980	千円	(年度毎)	R04 IV-O R05 IV-O	
地方債現在高	14,010,573	千円			

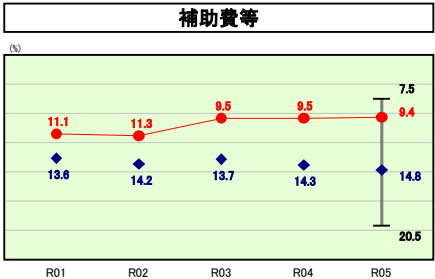


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



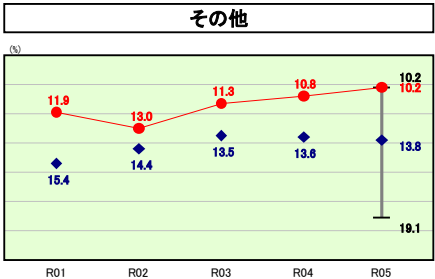
類似団体内順位 2/14 全国平均 15.2 愛媛県平均 14.2

物件費の分析欄
令和4年度と比較すると、金額で20,754千円減少し、経常収支比率で0.1ポイント低下している。
合併後、各種経費の節減や施設の統廃合（合併後、保育所6施設、学校8施設）に取り組んでいるものの、県内最南端（県庁まで約130km）に位置するなど地理的条件により発生する旅費及び燃料費等の経費が物件費を押し上げていたが、令和2年度以降は全国平均、愛媛県平均及び類似団体と比較してもやや低い水準にある。引き続き、行政評価を実施しながら、より経費削減に取り組む。



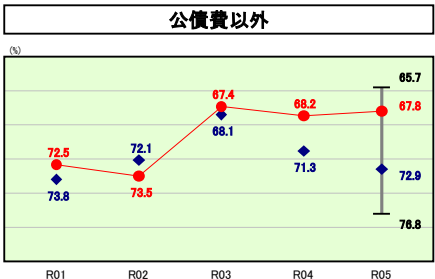
類似団体内順位 2/14 全国平均 10.7 愛媛県平均 8.8

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は9.4%で前年度から0.1ポイント低下して、類似団体平均を下回っている。各種事業負担金(ふるさと寄附金事業)などの増加はあるものの、コロナによる中小企業者経営支援事業等の減額(△20,540千円)による。今後も補助金の適正化に努め、その必要性、費用対効果について十分精査し、比率上昇の抑制に努める。



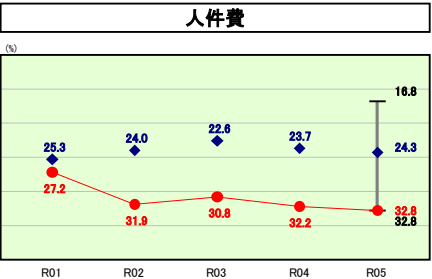
類似団体内順位 1/14 全国平均 12.6 愛媛県平均 13.6

その他の分析欄
その他については、国民健康保険、介護保険、小規模下水道事業など特別会計への繰出金が主なものである。経常収支比率は、類似団体、全国及び県平均を共に下回っており、今後も経費節減、料金の見直しなどを行い、公営企業会計にあっては、独立採算の原則により財政運営に努める。



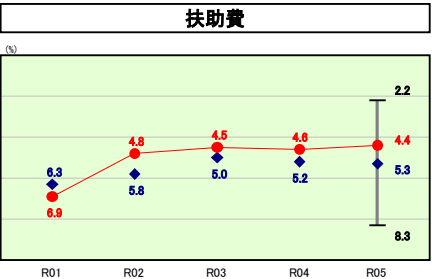
類似団体内順位 2/14 全国平均 77.2 愛媛県平均 72.6

公債費以外の分析欄
公債費以外の経費に係る経常収支比率は、類似団体、全国及び県平均を共に下回っている。比率を押し上げる要因としては、人件費、物件費が主なものである。
人件費については、職員の定員管理や給与の適正化、物件費については、施設の統廃合や更なる経費節減に努め、比率上昇の抑制に努める。



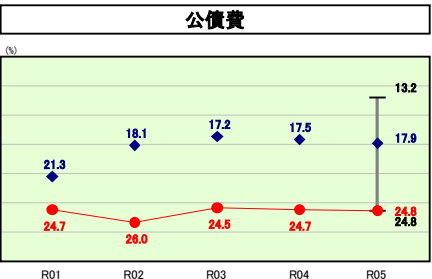
類似団体内順位 14/14 全国平均 25.5 愛媛県平均 24.4

人件費の分析欄
町村合併に伴い一部事務組合の職員の身分をそのまま引き継いだことや会計年度任用職員への移行により職員数が増加し、経常収支比率を押し上げる要因となっている(32.8% 類似団体平均24.3%)。職員の定員管理や給与の適正化等に努めている。令和5年度は会計年度任用職員に係る経費の増加(24,853千円(3,011,227千円→3,126,080千円))などにより、経常収支比率は0.6ポイント上昇(32.2%→32.8%)している。今後も引続き職員の適正な人員配置や定員の適正化を図り、人件費の削減に努める。



類似団体内順位 6/14 全国平均 13.2 愛媛県平均 11.6

扶助費の分析欄
経常的な扶助費については、概ね5%前後で横ばいの状況にあるが、前年度4.6%と比較すると0.2ポイント低下した。
全国平均13.2%及び県平均11.6%を下回っており、類似団体とも同程度の水準にあるため、今後も、経費維持に努める。



類似団体内順位 14/14 全国平均 15.9 愛媛県平均 17.8

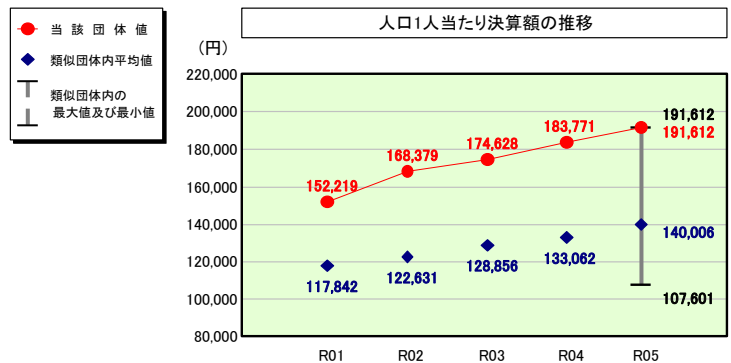
公債費の分析欄
公債費の経常収支比率は24.8%で、全国平均15.9%及び県平均17.8%を大きく上回っており、類似団体平均17.9%と比較しても高くなっている。
地方債を伴う事業については、特に緊急性・重要性を考慮しながら優先順位をつけて計画的な実施に努めており、地方債残高は合併当初と比較すると、約125億円減少(26,529,262千円→14,010,573千円)している。また、大型ハコモノ建設にも目途がつき、今後は減少していく見込みであるが、引き続き、選択と集中による投資的経費の縮減を図るなど、将来に負担を残さないような財政運営を行う。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

愛媛県愛南町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

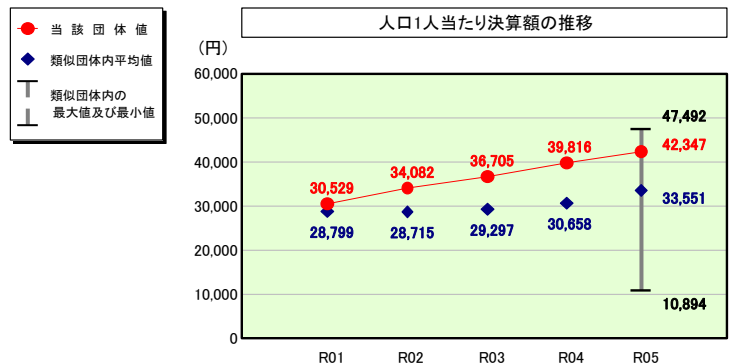
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,444,178	180,911	121,399	49.0
一部事務組合負担金(補助費等)	40,600	2,133	14,890	▲85.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	304,191	15,978	3,495	357.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	123,667	6,496	5,676	14.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,149	2,109	1,839	14.7
▲退職金	▲304,880	▲16,014	▲7,293	119.6
合計	3,647,905	191,612	140,006	36.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.65	12.39	5.26
ラスパイレス指数	92.5	95.4	▲2.9

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

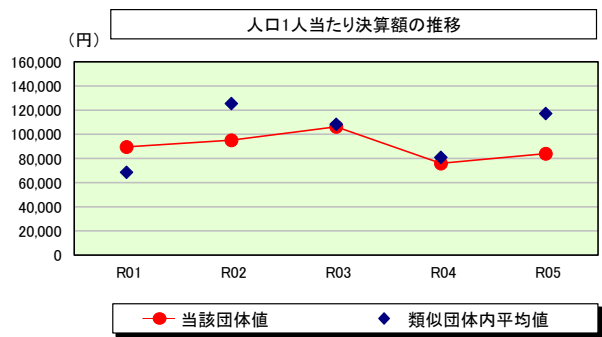
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額を除く)	2,367,202	124,341	82,032	51.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	215,193	11,303	19,007	▲40.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	22,169	1,164	3,652	▲68.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,873	151	1,064	▲85.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	187	10	6	66.7
▲特定財源の額	▲4,753	▲250	▲1,926	▲87.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,796,670	▲94,373	▲70,284	34.3
合計	806,201	42,347	33,551	26.2

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	1,877,058	89,516	14.9	68,548	3.3	11.6
うち単独分	938,303	44,747	15.6	31,673	27.0	▲11.4
R02	1,950,867	95,187	6.3	125,418	83.0	▲76.7
うち単独分	863,447	42,130	▲5.8	60,445	90.8	▲96.6
R03	2,129,284	106,188	11.6	108,384	▲13.6	25.2
うち単独分	992,706	49,507	17.5	51,153	▲15.4	32.9
R04	1,486,875	75,958	▲28.5	80,959	25.3	▲3.2
うち単独分	875,816	44,742	▲9.6	43,928	▲14.1	4.5
R05	1,598,430	83,960	10.5	117,242	44.8	▲34.3
うち単独分	1,075,080	56,470	26.2	59,234	34.8	▲8.6
過去5年間平均	1,808,503	90,162	3.0	100,110	18.4	▲15.4
うち単独分	949,070	47,519	8.8	49,287	24.6	▲15.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

愛媛県愛南町

人	口	19,038	人(第1.1期在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		16,900	人(第1.1期在)	通	債	公	債	比	率	-	%
面積		238.94	km ²	実	資	赤	字	比	率	10.0	%
人口密度		17,545.613	千円	実	資	赤	字	比	率	-	%
歳入総額		16,883,751	千円	市	町	村	間	型		R01	Ⅳ-0
歳出総額		804,564	千円	(	年	度	毎	)		R04	Ⅳ-0
実収支		8,414,980	千円							R02	Ⅳ-0
標準財政規模		14,010,573	千円							R03	Ⅳ-0
地方債現在高											Ⅳ-0

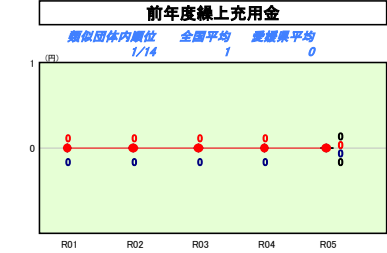
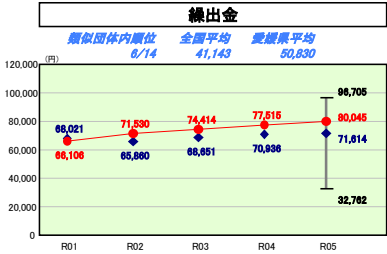
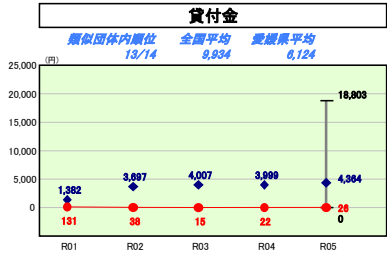
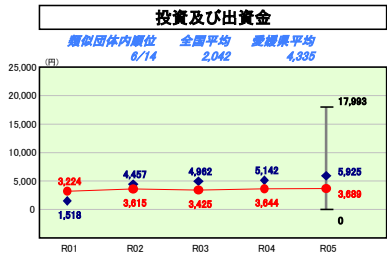
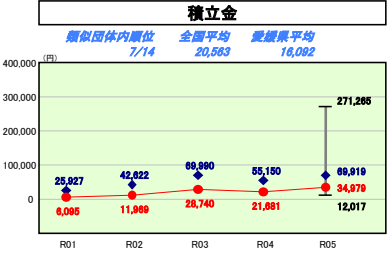
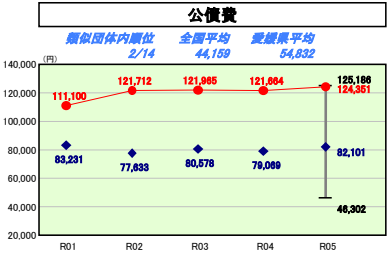
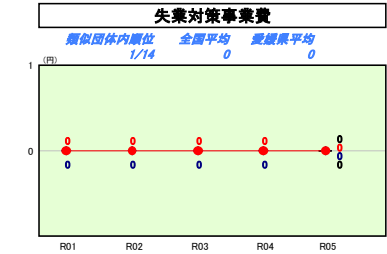
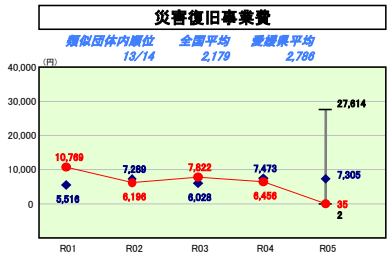
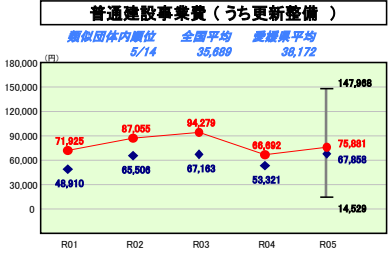
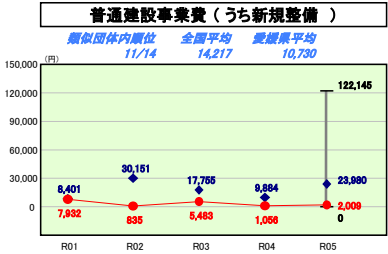
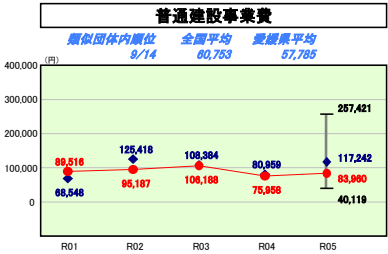
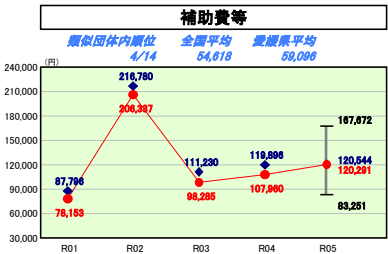
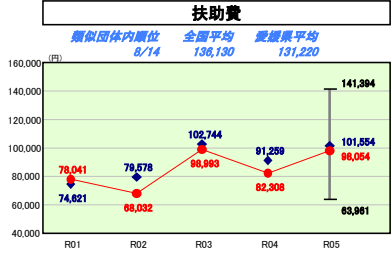
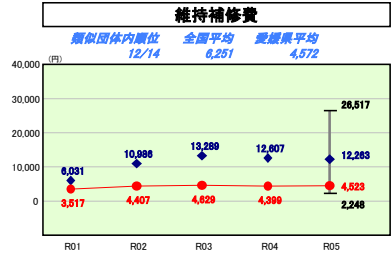
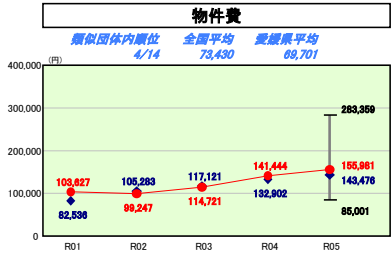
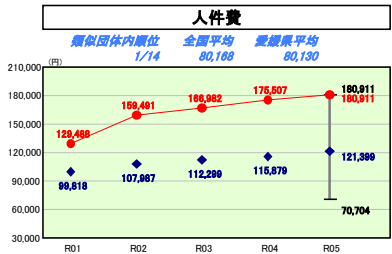
実収支率	赤	字	比	率	-	%
通算実収支率	赤	字	比	率	-	%
実収公費率	赤	字	比	率	10.0	%
将来負担率	赤	字	比	率	-	%
市町村類型	R01	V-O	R02	IV-O	R03	IV-O
(年度毎)	R04	IV-O	R05	IV-O		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

住民一人当たりの性質別決算額において、類似団体や全国平均と比較して、人件費、物件費、補助費等、普通建設事業費、公債費が高い水準にある。

人件費については、町村合併に伴い消防及びごみ処理事業に係る一部事務組合の職員の身分をそのまま引き継いだことが主な要因として考えられるが、職員の定員管理や給与の適正化等に努めており、町村合併を行なった平成16年度と比較して、職員数で△219人、金額で約7億円減少している。

物件費については、県内最南端(県庁まで約130km)に位置するなど地理的条件により発生する旅費及び燃料費等の経費や、新築地や実施している消防及びごみ処理施設の運営経費などが、物件費を押し上げる要因と考えられる。

補助費等については、新型コロナウイルス感染症費などの負担金が減少しているが、令和4年度と比較して、ふるさと寄附金事業の増加などにより176,773千円増加している。

普通建設事業費(うち更新整備)については、水産業を町の基幹産業としていることにより、漁港施設等の整備に多額の経費を要していること、また、半島部が多く有する地理的要因などもあり、道路整備にも多くの経費を要していることが主な要因と考えられるために全国、類似団体と比較して高い水準となっている。

公債費については、地方債を伴う事業については、特に緊急性・重要性を考慮しながら優先順位をつけて計画的な実施に努めており、地方債残高は、合併当初と比較して約110億円減少しているものの、全国及び類似団体と比較すると高い水準にあり、さらなる地方債発行の抑制に取り組む必要がある。

積立金については、ふるさとづくり基金への積立が主な要因となっている。

こうしたことを踏まえ、今後も引き続き職員の適正な人員配置や定員の適正化を図り人件費の削減に努めるとともに、選択と集中、緊急度・優先度を考慮した投資に努め、将来に負担を残さないよう身の丈にあった財政運営を行う。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

愛媛県愛南町

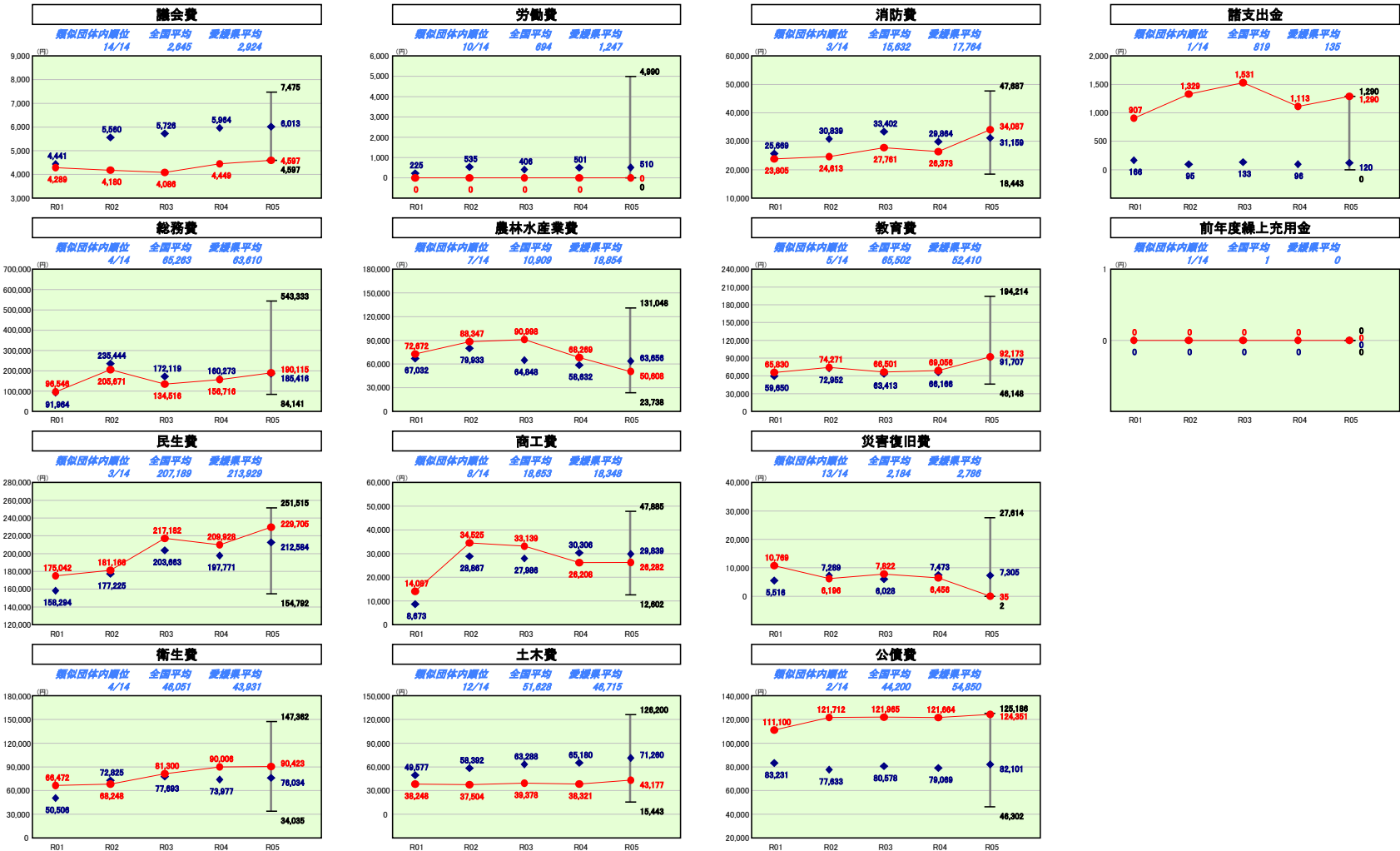
人口	19,038人(第1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,900人(第1.1調査)	通算実質赤字比率	-	%
面積	239.94k㎡	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	17,645,613千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,883,751千円	市町村類型	R01 V-O R02 IV-O R03 IV-O	
実質収支	804,564千円	(年度毎)	R04 IV-O R05 IV-O	
標準財政規模	9,414,980千円			
地方債現在高	14,010,573千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

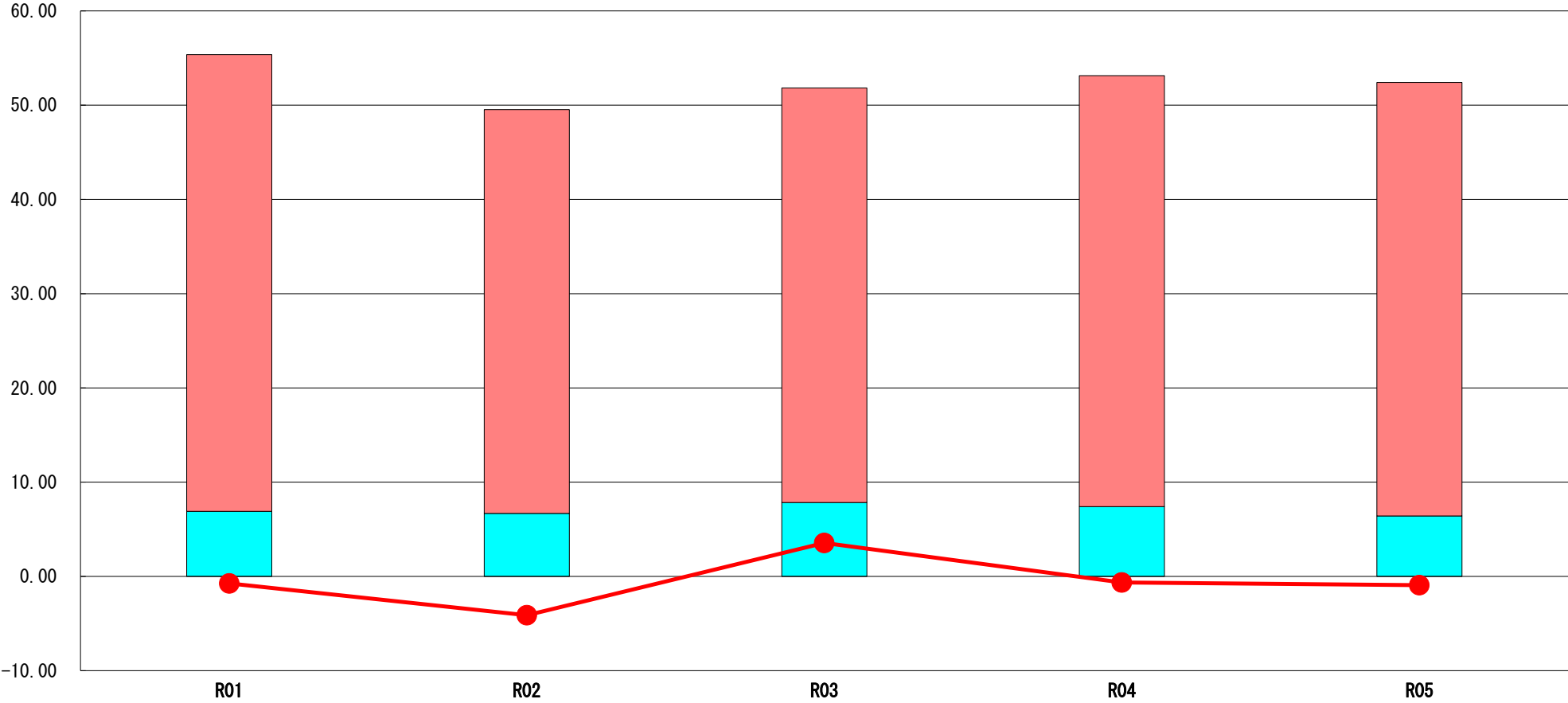
住民一人当たりの目的別決算額において、類似団体や全国平均と比較して、総務費、民生費、衛生費、教育費、公債費が高い水準にある。
総務費については、個人番号カード交付事業（プレミアム商品券発行支援業務）は減少したものの、ふるさと寄附金事業の増加などにより、増となっている。
民生費については、類似団体と比較すると高い水準にある。また、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業や物価高騰重点支援給付金の増加により前年度から増となっている。
衛生費については、し尿処理施設やごみ処理施設の広域化に伴い、施設の建設経費に係る負担金は減少したものの、施設運営費に係る宇和島地区広域事務組合負担金等、住民一人当たりのコストで算出すると高い水準となっている。
消防費については、消防施設整備事業（救助工作車）の増加に伴い、前年度と比較して7,714円増となっている。
教育費については、全国平均と比較すると高い水準にある。また、教育世代児童生徒就学支援金の増により、住民一人当たりのコストで算出すると高い水準となっている。
公債費については、地方債残高は合併当初から比較すると約125億円減少しており、結果、公債費も減少傾向にあるものの、全国や類似団体の平均等と比較すると高い水準にある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

愛媛県愛南町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
区分						
	財政調整基金残高	48.46	42.85	43.98	45.72	46.00
	実質収支額	6.90	6.68	7.85	7.41	6.42
	実質単年度収支	▲ 0.74	▲ 4.12	3.55	▲ 0.65	▲ 0.92

分析欄

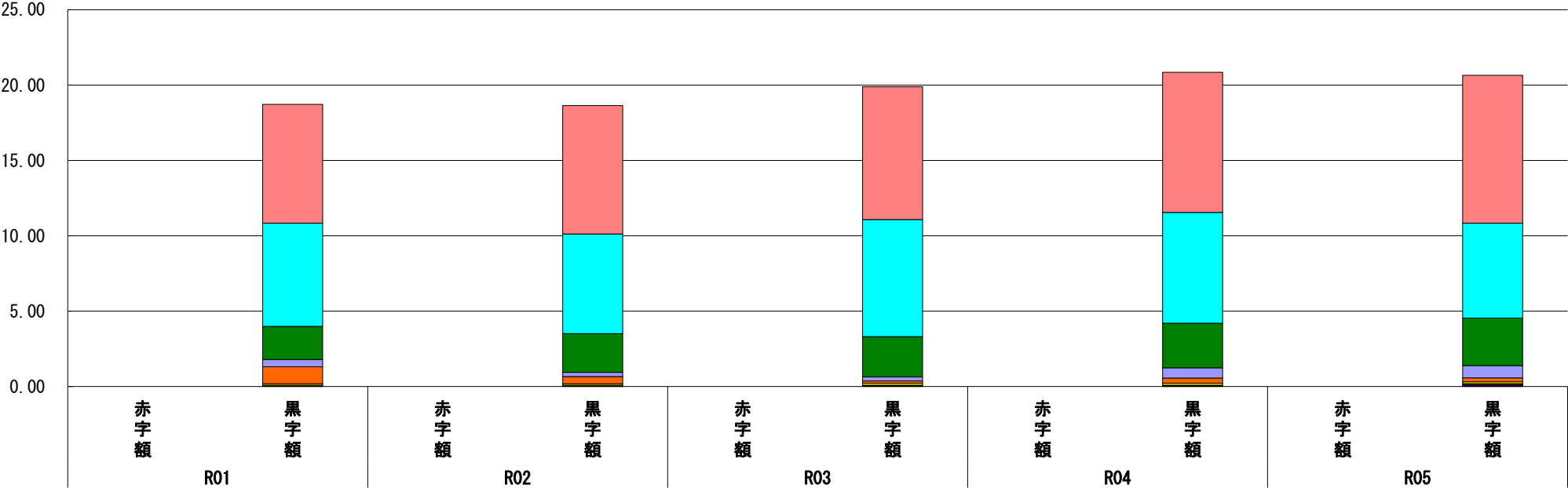
標準財政規模に占める財政調整基金残高の割合は、平成19年度以降、増加していたが、令和2年度は取崩により減少したものの令和3年度から令和5年度は、積立により前年度に比べて増加している。また、実質単年度収支については、平成30年度から令和5年度までのうち、令和3年度を除いては赤字となっているがコロナ禍による事業の縮小やふるさと寄附金の増などによって、財政調整基金への積立も行った。今後においても、町の規模に見合った財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

愛媛県愛南町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
上水道事業会計		7.88	8.52	8.81	9.30	9.81
一般会計		6.85	6.61	7.77	7.35	6.30
病院事業会計		2.20	2.57	2.67	2.96	3.15
介護保険特別会計		0.48	0.28	0.27	0.68	0.82
国民健康保険特別会計		1.13	0.48	0.15	0.34	0.26
後期高齢者医療特別会計		0.10	0.10	0.13	0.13	0.12
温泉事業等特別会計		0.04	0.06	0.06	0.06	0.11
浄化槽整備事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.01	0.02	0.02	0.02

分析欄

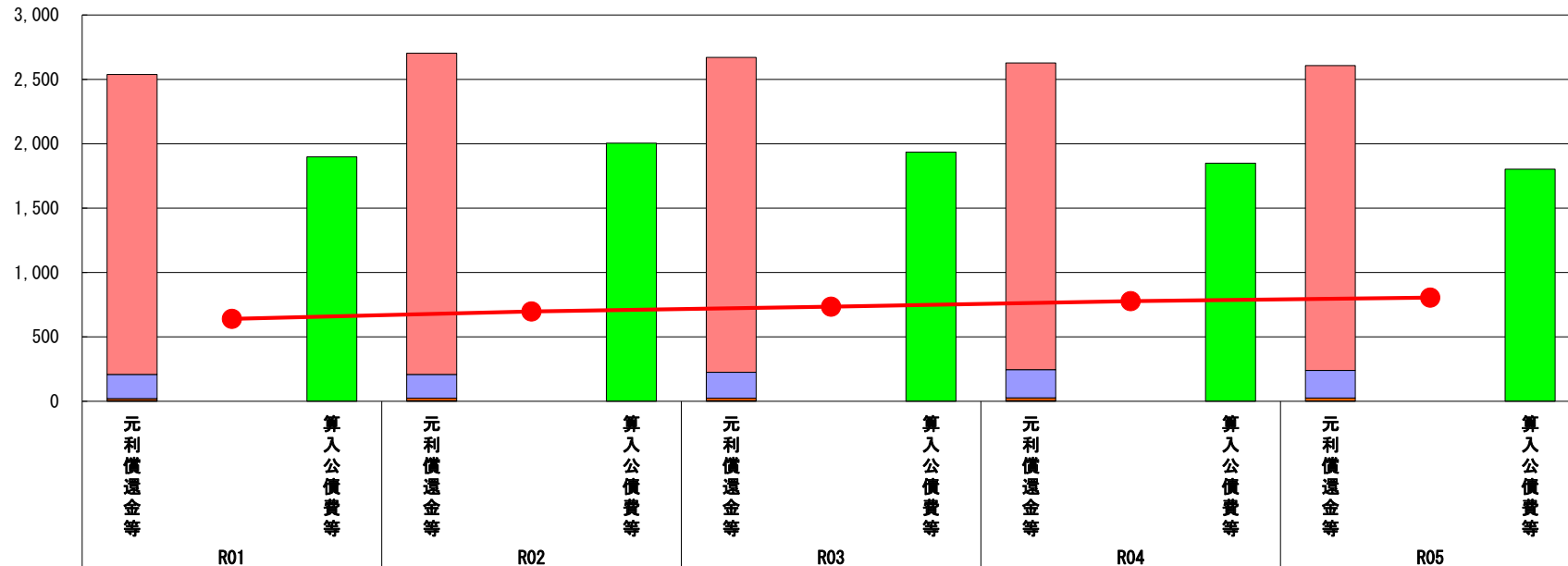
各会計とも毎年度黒字を保っている。
特別会計においては独立採算の原則に立ち返った運営に努め、今後も黒字を保てるよう努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

愛媛県愛南町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,330	2,494	2,445	2,381	2,367
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		187	185	201	219	215
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		16	19	19	22	22
	債務負担行為に基づく支出額		5	5	5	5	3
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,898	2,005	1,935	1,849	1,802
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		640	698	735	778	805

分析欄

地方債発行の抑制と据置期間の変更による過疎対策事業債（ハード・ソフト）の償還開始等により、元利償還金はほぼ横ばいであった。

また、事業費補正による算入公債費の減少等により、算入公債費等については減少したため、結果、実質公債費比率における分子は増加している。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

（参考）

（百万円）

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

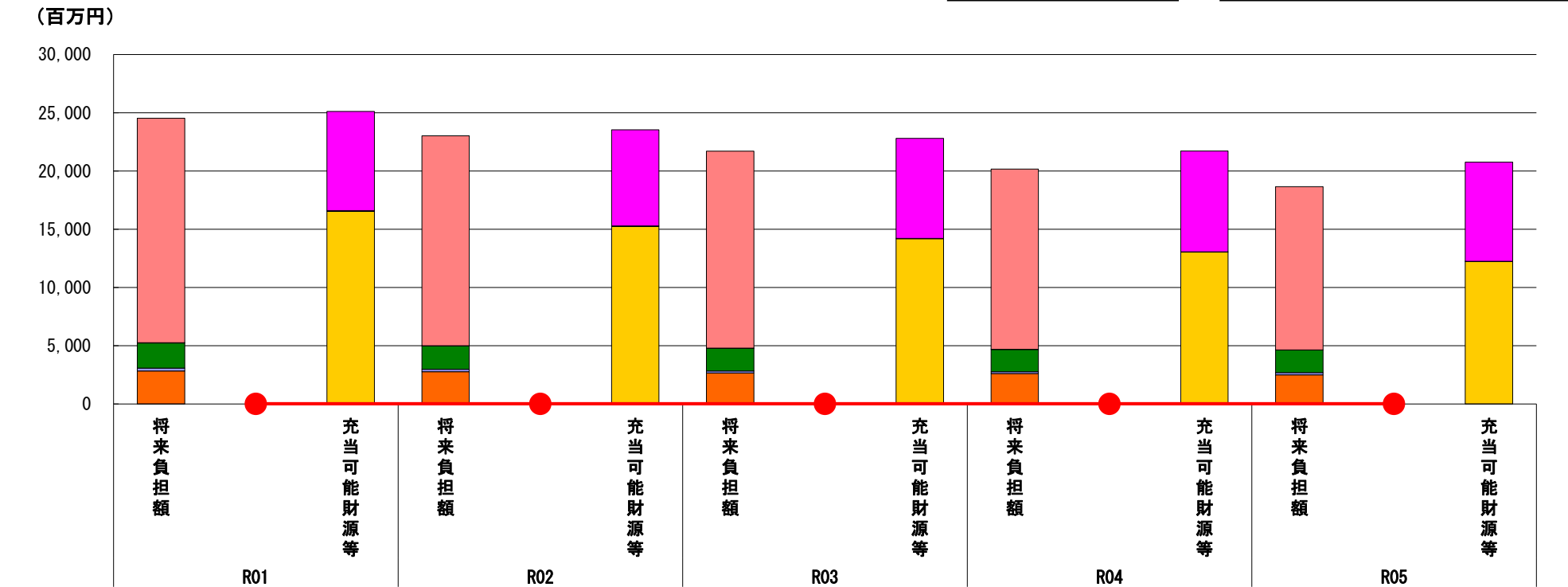
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

愛媛県愛南町



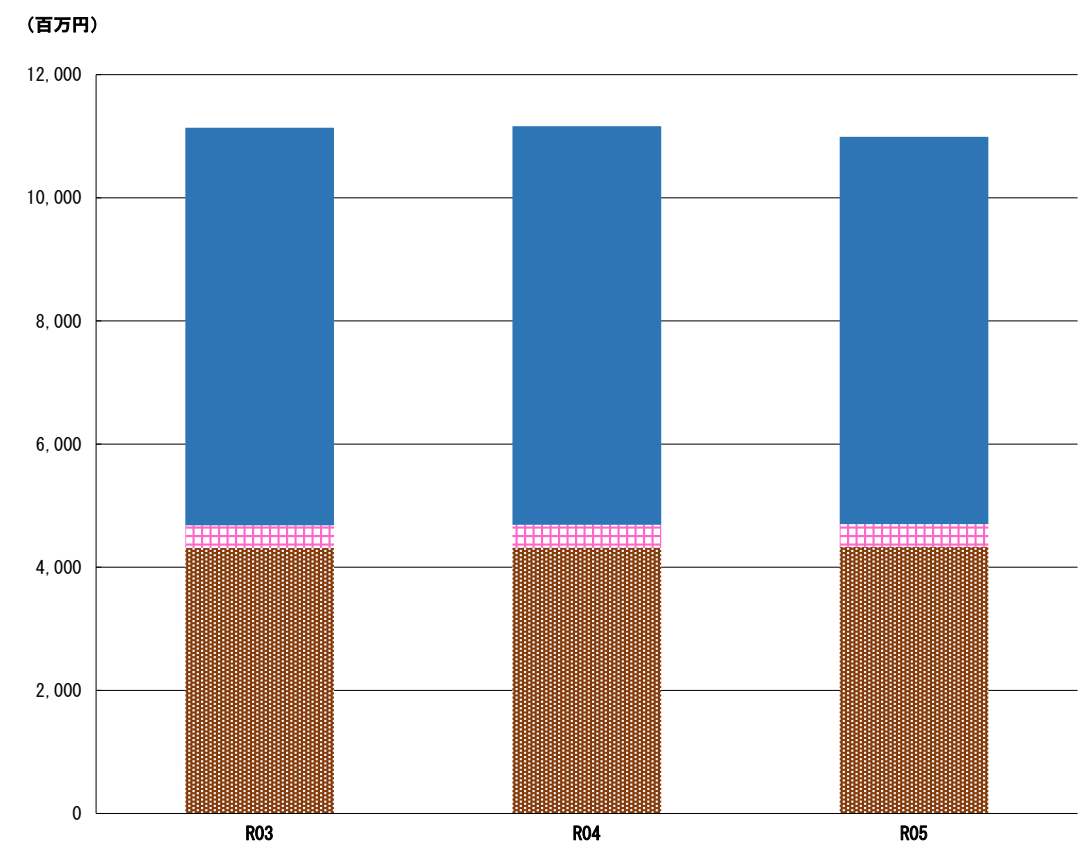
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,272	18,014	16,915	15,480	14,011
	債務負担行為に基づく支出予定額		29	25	20	15	12
	公営企業債等繰入見込額		2,162	2,015	1,933	1,910	1,938
	組合等負担等見込額		241	207	173	151	202
	退職手当負担見込額		2,835	2,763	2,665	2,619	2,492
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	0	0	0	0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,519	8,251	8,585	8,657	8,514
	充当可能特定歳入		57	39	28	23	19
	基準財政需要額算入見込額		16,545	15,244	14,191	13,035	12,230
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 582	▲ 510	▲ 1,098	▲ 1,540	▲ 2,107

分析欄

消防庁舎や新庁舎の建設、消防救急デジタル無線の整備などにより、平成27年度及び平成28年度の地方債現在高は一時的に増加しているが、平成29年度～令和5年度は、地方債の発行額が償還額を下回り地方債現在高は減少した。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		（百万円）		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		4,314	4,321	4,331
減債基金		367	368	369
其他特定目的基金	其他特定目的基金	6,457	6,474	6,289
	地域活性化基金	2,727	2,725	2,720
	公共施設マネジメント基金	1,074	1,053	958
	ふるさとづくり基金	891	925	835
	地域福祉基金	755	755	755
	防災対策基金	647	648	649
基金残高合計		11,138	11,163	10,988

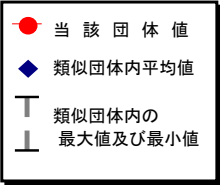
令和5年度	愛媛県愛南町
基金全体 （増減理由） 令和4年度末の基金残高に対して175,294千円減少となっている。 その内、地域活性化基金を活用したコミュニティ関連経費への一部取崩、一本松交流促進センター屋根等改修や赤水小学校解体等に係る公共マネジメント基金の一部取崩及びふるさと寄附金の一部取崩により、基金現在高は減少した。 （今後の方針） ふるさと寄附金の影響による増加が考えられるが、中長期的に寄附金は、一定額以外は事業へ充当していく見通しである。	
財政調整基金 （増減理由） 令和4年度末の基金残高に対して、基金運用利息のみ積立たことにより増加した。 コロナ禍の影響によって事業縮小(見直し)等により、財政調整基金を取崩さずに対応した。 （今後の方針） 物価高騰による影響や災害への備えのため、決算の状況を踏まえ積み立てることとしているが、中長期的には減少していく見通しである。	
減債基金 （増減理由） 令和4年度末の基金残高に対して、基金運用利息のみ積立たことにより増加した。 （今後の方針） 地方債現在高は、今後、減少していく見通しであり、運用利息の積立てのみとする予定である。	
其他特定目的基金 （基金の用途） 地域活性化基金：地域の活性化及び住民の一体的な公共活動の促進 公共施設マネジメント基金：公共施設のマネジメントの推進に伴う公共施設等の整備事業、集約化・複合化事業、転用事業、除却事業及び保全事業 ふるさとづくり基金：寄附を通じた参加型の地方自治を実現し、愛南町のふるさとづくりに資するための事業 地域福祉基金：高齢者等の在宅福祉の向上、健康づくり、ボランティア活動の支援等高齢者保健福祉施策の推進 防災対策基金：防災及び減災に関する事業、災害発生時における応急対策、復旧及び復興に関する事業並びに被災地への支援活動等に関する事業 （増減理由） 地域活性化基金：地域コミュニティ事業への取り崩し 公共施設マネジメント基金：一本松交流促進センター屋根等改修等への取り崩し ふるさとづくり基金：教育世代児童生徒就学応援金等への取り崩し 防災対策基金：運用利息による増 （今後の方針） 決算の状況を踏まえ積み立てることとしているが、中長期的には減少していく見通しである。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和5年度

愛媛県愛南町

人	19,038	人(R6.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	18,900	人(R6.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	238.94	k㎡	実 質 公 債 費 比 率	10.0	%
歳 入 総 額	17,545,613	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額	16,883,751	千円	市 町 村 類 型	R01 VーO R02 IVーO R03 IVーO	
実 質 収 支	604,564	千円	(年 度 毎)	R04 IVーO R05 IVーO	
標準財政規模	9,414,980	千円			
地方債現在高	14,010,573	千円			

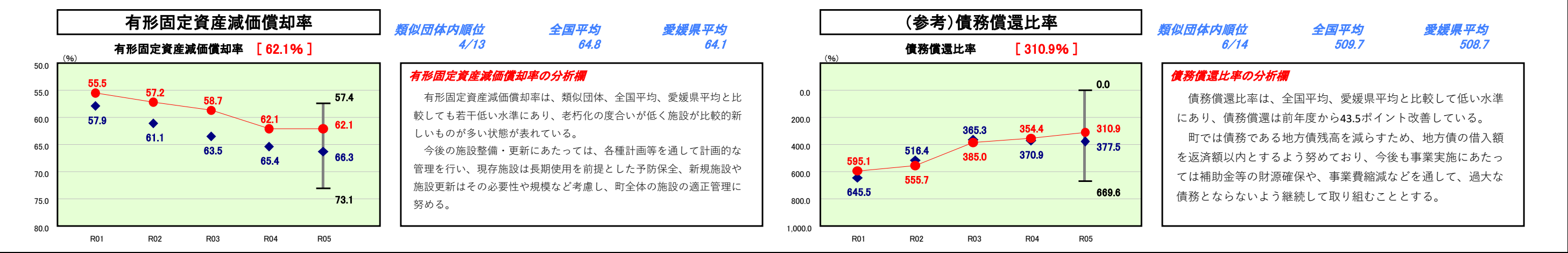


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

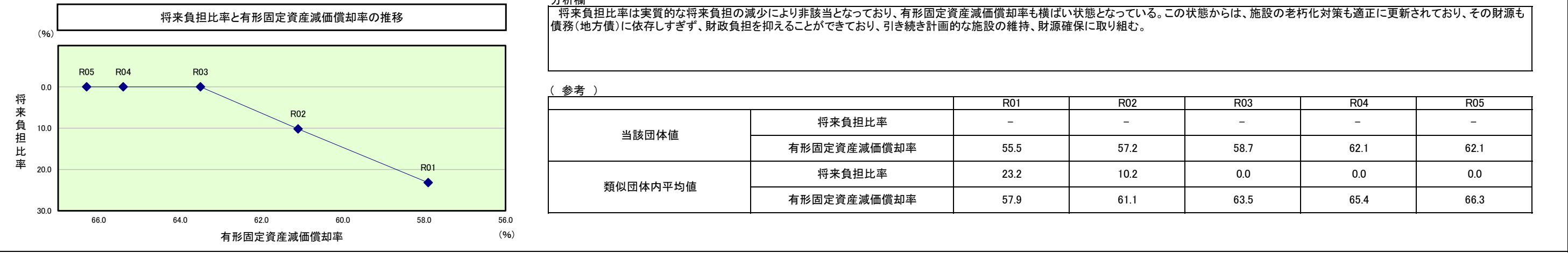
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

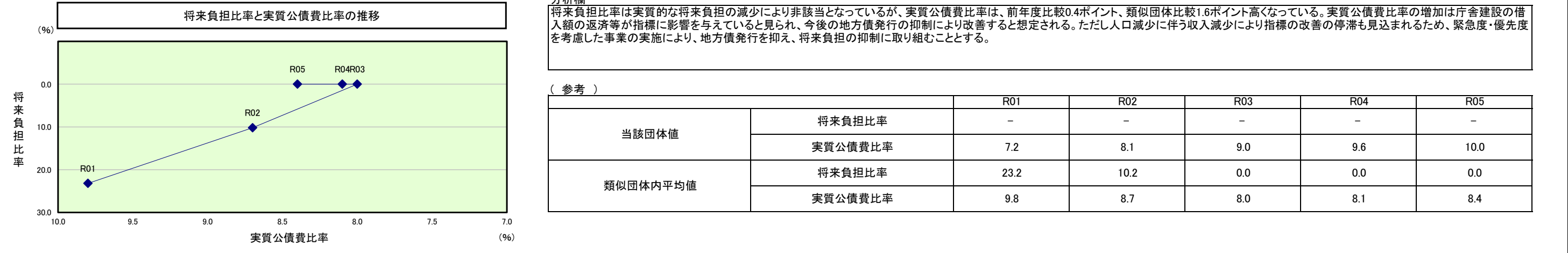
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

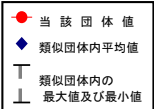


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

愛媛県愛南町

人口	19,038人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,900人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	238.94km ²	実質公債費比率	10.0%
歳入総額	17,545,613千円	将来負担比率	-%
歳出総額	16,883,751千円	市町村類型	R01 V-O R02 IV-O R03 IV-O
実質収支	604,564千円	(年度毎)	R04 IV-O R05 IV-O
標準財政規模	9,414,980千円		
地方債現在高	14,010,573千円		

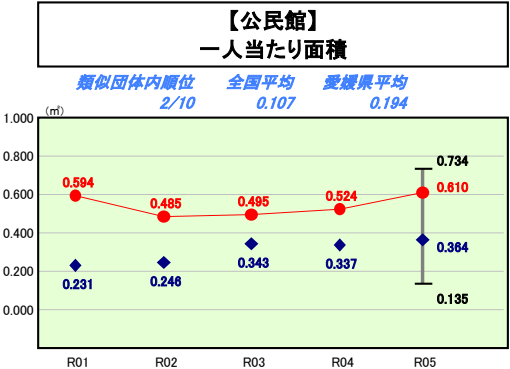
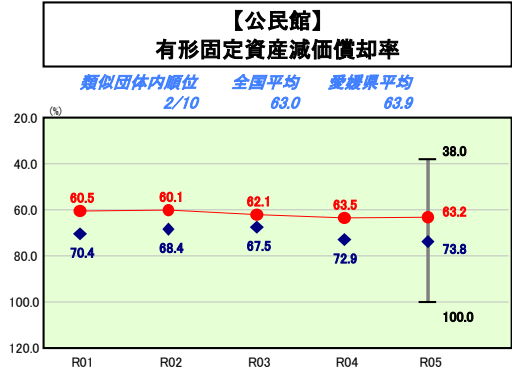
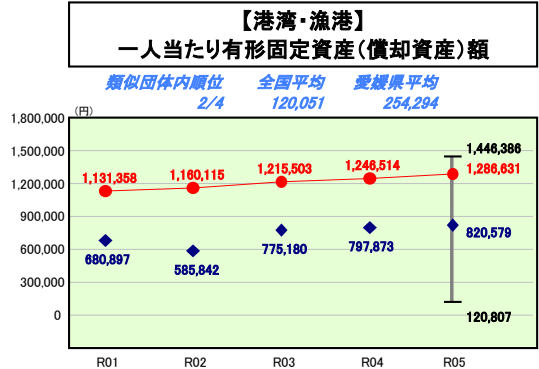
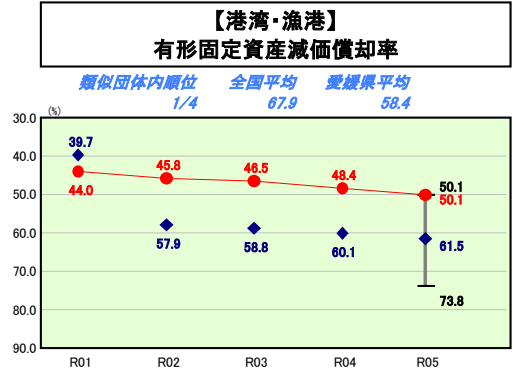
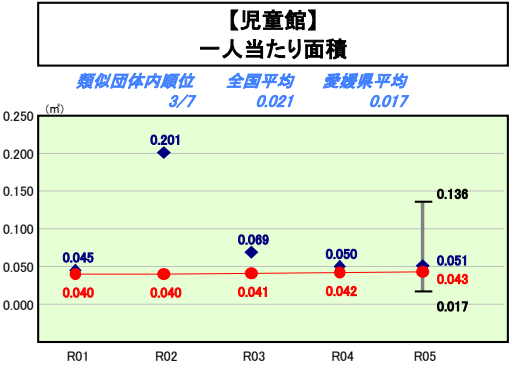
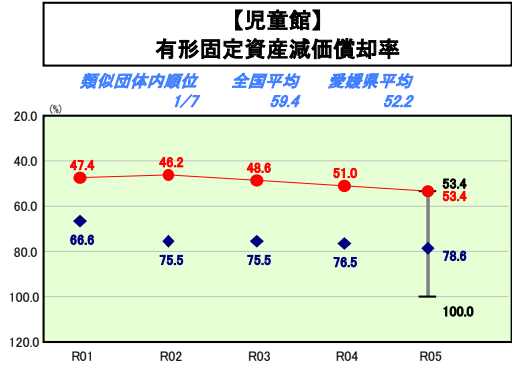
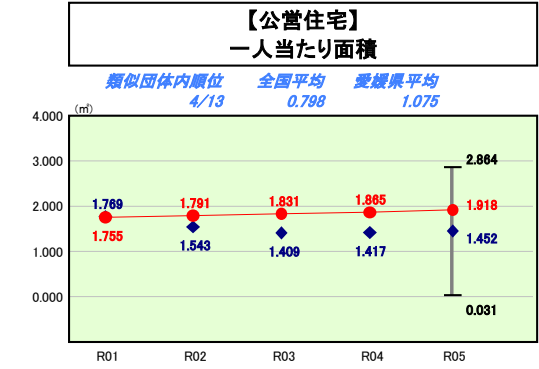
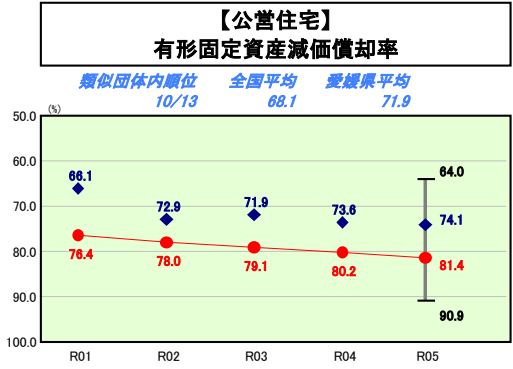
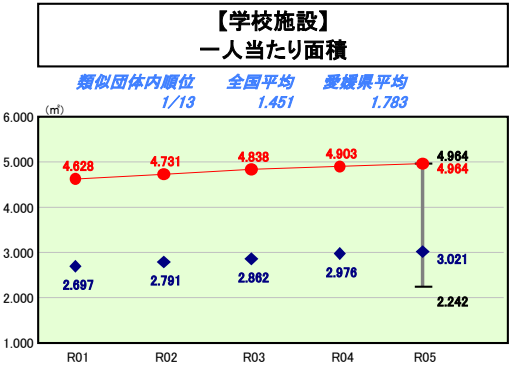
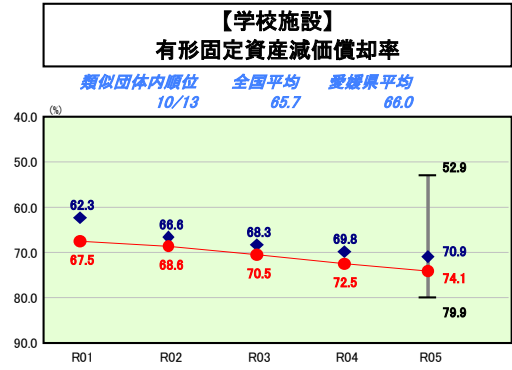
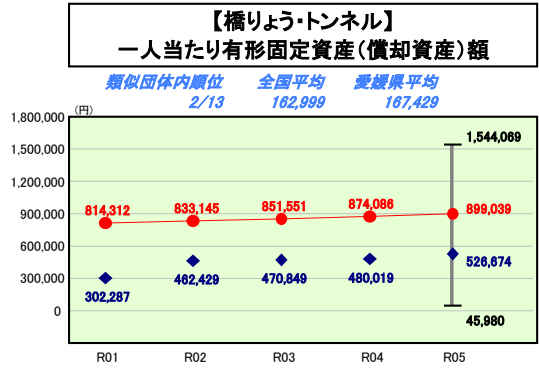
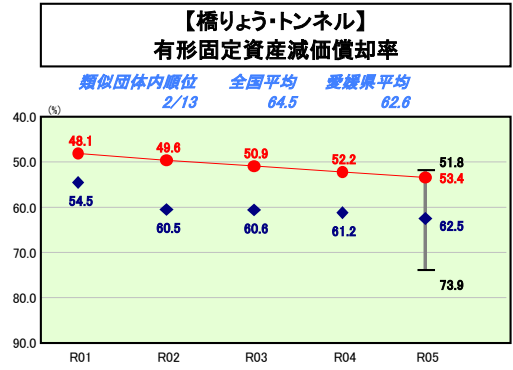
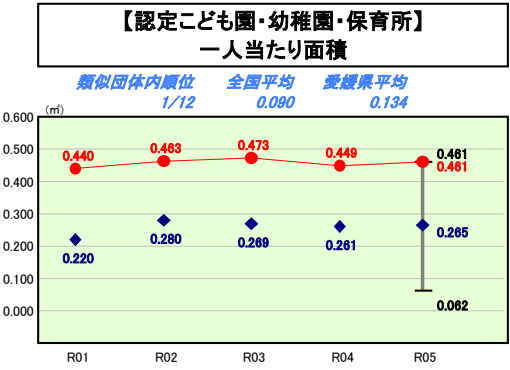
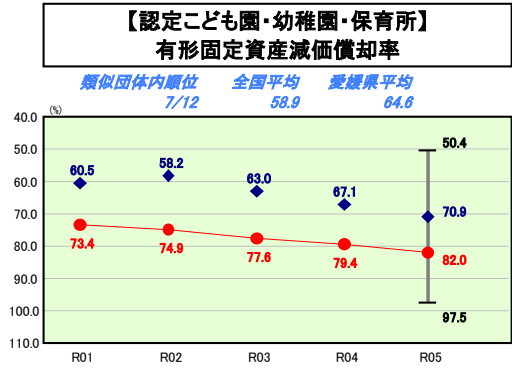
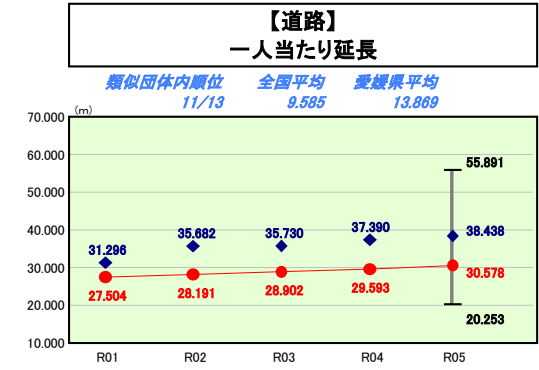
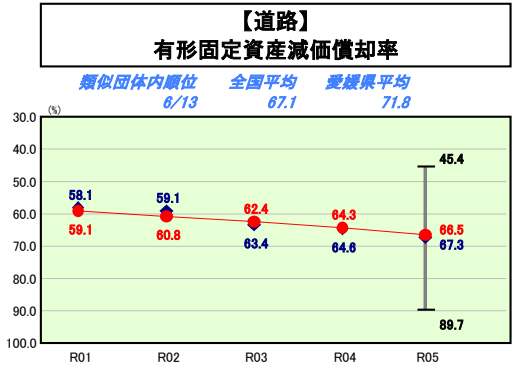


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

施設類型からは【道路】、【橋りょう・トンネル】、【港湾・漁港】、【児童館】、【公民館】においては、有形固定資産減価償却率が類似団体指標よりも低い状態であり、適正な施設更新がされている状態となっている。

乖離が大きいものとして、【認定こども園・幼稚園・保育所】、【学校施設】、【公民館】の一人当たり面積において面積が大きい状態となっており、人口減少に伴い数値が大きくなった、人口に対して施設数が多いという状況が推察される。

【港湾・漁港】の一人当たり有形固定資産（償却資産）額も、類似団体、全国平均、県内平均よりも高い状態である。本町はリアス式海岸により海と接する地形が多いため護岸工事や漁港工事などの実施が指標へ表れている。

施設更新の際には各種計画に基づき、人口減少を見据えた設備投資、施設の集約化、費用対効果など考慮して取り組むこととする。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

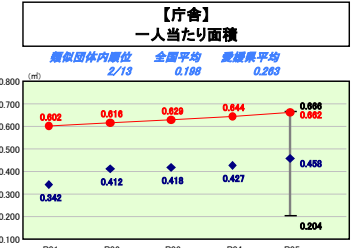
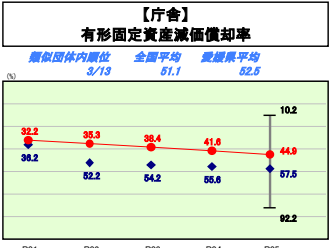
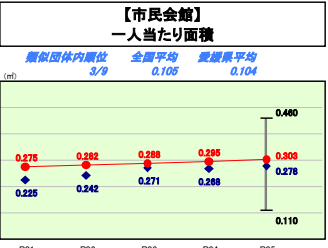
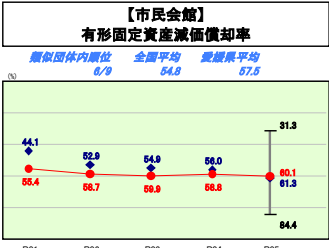
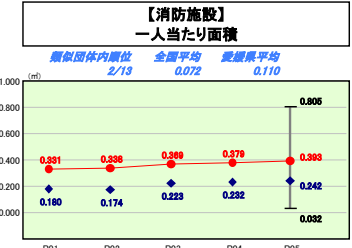
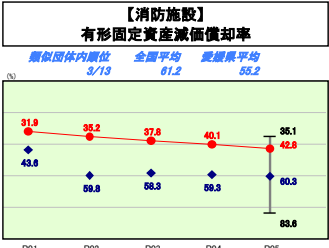
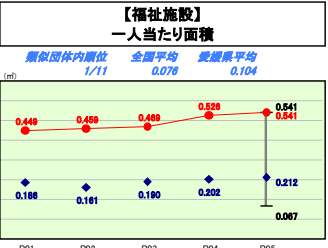
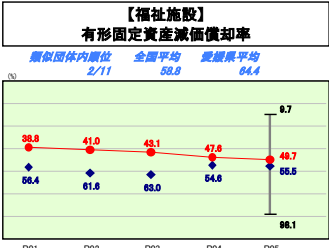
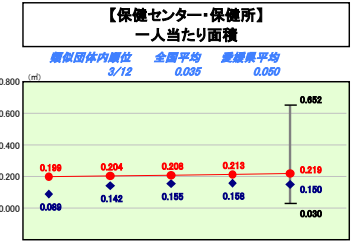
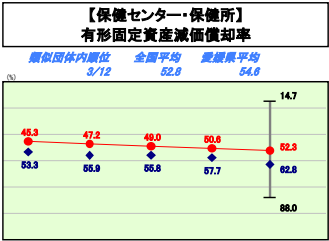
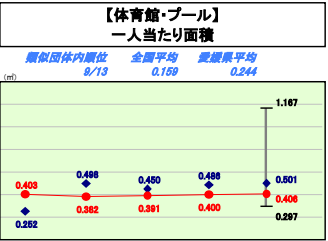
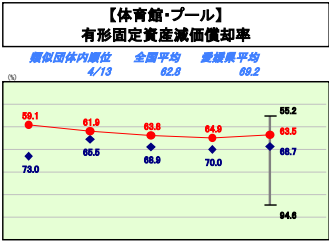
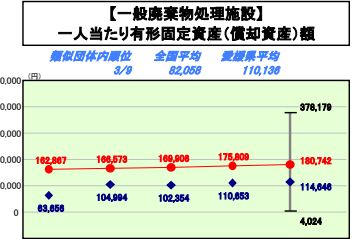
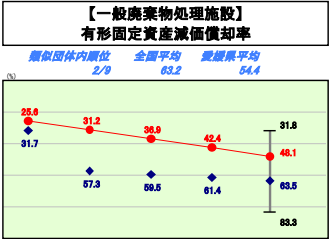
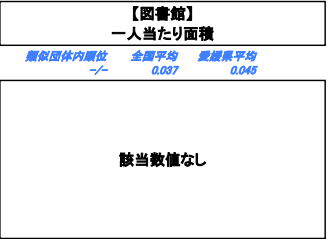
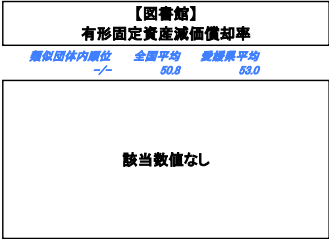
令和5年度

愛媛県愛南町

人口	19,038	人(※1.1現在)	実質赤字比率	-	%				
うち日本人	18,900	人(※1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%				
面積	238.94	km ²	実質公債費比率	10.0	%				
歳入総額	17,545,613	千円	将来負担比率	-	%				
歳出総額	16,883,751	千円	市町村類型	R01 V-0 R02 IV-0 R03 IV-0					
実質収支	604,664	千円	(年度毎)	R04 IV-0 R05 IV-0					
標準財政規模	9,414,950	千円							
地方債現在高	14,010,573	千円							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析例

住民一人当たりの施設の面積、金額をみると、【体育館・プール】を除く施設では類似団体内、高い水準にあり、人口に対して施設規模が大きい、数が多いため、今後公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画の中で、公共施設の老朽化対策を積極的に推進していくとともに、施設の統廃合や公共施設の規模の適正化にも取り組むこととする。